



2025年6月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 株式会社 パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

上場取引所 東

コード番号 7532 URL <https://ppih.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員CAO (氏名) 石井 祐司

TEL 03-6416-0418

半期報告書提出予定日 2025年2月14日

配当支払開始予定日

2025年3月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年6月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年7月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	1,128,614	7.7	89,749	18.9	86,914	18.1	53,977	12.0
2024年6月期中間期	1,047,594	7.1	75,501	31.4	73,607	28.6	48,214	31.1

(注)包括利益 2025年6月期中間期 51,757百万円 (△10.8%) 2024年6月期中間期 57,996百万円 (20.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	90.41	90.05
2024年6月期中間期	80.80	80.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	1,564,179	584,175	36.6
2024年6月期	1,498,410	547,003	35.8

(参考)自己資本 2025年6月期中間期 572,945百万円 2024年6月期 536,494百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	5.00	—	25.00	30.00
2025年6月期	—	9.00	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	—	—	25.00	34.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2024年6月期の期末配当金の内訳 普通配当16円00銭 記念配当9円00銭

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日～2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,220,000	6.0	155,000	10.6	150,800	1.4	90,000	1.5	150.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2025年2月13日)公表いたしました「通期業績予想(連結)の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年6月期中間期	635,138,540 株	2024年6月期	635,028,540 株
-------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2025年6月期中間期	38,073,357 株	2024年6月期	38,073,252 株
-------------	--------------	----------	--------------

③ 期中平均株式数(中間期)

2025年6月期中間期	597,005,875 株	2024年6月期中間期	596,670,859 株
-------------	---------------	-------------	---------------

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(中間決算補足説明資料及び中間決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年2月13日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する中間決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年7月1日～2024年12月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いており、景気は緩やかに回復しておりますが、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞、中東地域の情勢に留意する必要があるとあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、人手不足による人件費の上昇や物価上昇による食品・生活必需品の値上げが続いており、消費者の生活防衛意識の高まりによる競合他社との価格競争により、経営環境は厳しい状況となっております。

当社グループは、引き続き競合他社との差別化要因である現場主義・個店主義に立脚した強みを遺憾なく発揮して、積極的な営業戦略に基づく「攻めの経営」を推進しました。

免税売上については、地域に合わせた品揃えや現地でのプロモーション活動の強化等の施策により、様々な国と地域の方に店舗をご利用いただいたことで大きく伸長しています。

また、テレビCM放送によるメディア露出の強化やmajicaアプリ・SNSなどを利用したマーケティング戦略、会員限定価格やイベントセールによる販促強化などの取り組みを行いました。2024年12月には、majicaアプリ会員向けに、1年間の感謝を込めて、お買い物をすればするほど当選確率が上がる抽選キャンペーン「ミラクル超感謝祭!」として、「1日1本焼き芋1円クーポン」、「毎月10%ポイント還元されるミラクル年間パスポート」など、6つの体験型景品を提供するアミューズ感あふれるキャンペーンを実施した結果、多くのお客さまにご参加いただき、大きな反響を得ました。2024年12月にはアプリ会員数が1,600万人を突破いたしました。

当中間連結会計期間の国内事業の出退店状況につきましては、関東地方に3店舗(東京都ドーン・キホーテ調布駅前店、同田無駅前店、神奈川県一同鶴見西口店)、中部地方に1店舗(長野県一同佐久平店)、四国地方に1店舗(徳島県一同小松島ルピア店)を出店しております。法人別内訳は、株式会社ドーン・キホーテ5店舗となりました。

海外事業の出店状況につきましては、グアムに1店舗(DON DON DONKI VILLAGE OF DONKI店)、香港に1店舗(DON DON DONKI 旺角 MPM店)、マレーシアに1店舗(JONETZ by DON DON DONKI NU Sentral店)を出店しております。

その一方で、国内1店舗、海外1店舗の合計2店舗を退店しております。

この結果、2024年12月末時点における当社グループの総店舗数は、国内636店舗、海外112店舗の合計748店舗(2024年6月末時点 742店舗)となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、以下の通りとなりました。

売上高	1兆1,286億14百万円	(前年同期比	7.7%増)
営業利益	897億49百万円	(前年同期比	18.9%増)
経常利益	869億14百万円	(前年同期比	18.1%増)
親会社株主に帰属する 中間純利益	539億77百万円	(前年同期比	12.0%増)

セグメントの業績については、次の通りです。

(国内事業)

国内事業における売上高は9,548億89百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益は870億2百万円(同18.9%増)となりました。国内事業においては、免税売上の増加やPB/OEM商品売上高の伸長、季節商品の好調、メディア露出の強化及び価格戦略などにより、既存店売上高成長率は5.8%増となったことから、売上高及び営業利益は増加しております。

(北米事業)

北米事業における売上高は1,302億60百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益は23億32百万円(同8.8%増)となりました。北米事業においては、円安進行及び新規出店コストの発生により、売上高及び販売費及び一般管理費は増加しましたが、高収益カテゴリーの売上拡大などにより売上総利益が伸長したことから、営業利益は増加しております。

(アジア事業)

アジア事業における売上高は434億65百万円(前年同期比8.5%増)、営業利益は4億15百万円(同115.0%増)となりました。アジア事業においては出店施策による店舗数の拡大や円安進行により、売上高及び販売費及び一般管理費は増加しましたが、既存店の販売費及び一般管理費のコスト削減等により、営業利益は増加しております。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円未満四捨五入)

	2024年6月前期末	2024年12月当四半期末	増減額
資産合計	1,498,410	1,564,179	65,769
負債合計	951,407	980,004	28,597
純資産合計	547,003	584,175	37,172

1. 資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末(2024年12月31日)における財政状態において、総資産は前連結会計年度末(2024年6月30日)と比較し、657億69百万円増加して、1兆5,641億79百万円となりました。これは主として、現金及び預金が302億29百万円、割賦売掛金が79億20百万円、商品及び製品が304億75百万円増加した一方で、有形固定資産が63億74百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較し、285億97百万円増加して、9,800億4百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が489億35百万円、預り金が54億30百万円増加した一方で、未払費用が63億40百万円、借入金が173億24百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し、371億72百万円増加して、5,841億75百万円となりました。これは主として、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が390億53百万円増加した一方、その他の包括利益累計額の為替換算調整勘定が22億64百万円減少したことによります。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して315億51百万円増加して、2,187億50百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、926億48百万円(前年同期比94億99百万円減)となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益853億98百万円、減価償却費240億11百万円及び仕入債務の増加498億64百万円といった増加要因があった一方、棚卸資産の増加313億76百万円、割賦売掛金の増加80億35百万円、売上債権の増加42億73百万円及び法人税等の支払額260億40百万円という減少要因によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、223億26百万円(前年同期比214億72百万円減)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出192億87百万円及び無形固定資産の取得による支出58億円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、331億61百万円(前年同期比661億5百万円減)となりました。これは主として長期借入れによる収入400億円といった増加要因があった一方、長期借入金の返済による支出571億47百万円及び配当金の支払額149億24百万円という減少要因によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞、中東地域の情勢に留意する必要があり、引き続き厳しい外部環境が予想されますが、当中間連結会計期間の業績の進捗状況等を勘案し、通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日(2025年2月13日)公表いたしました「通期業績予想(連結)の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172,719	202,948
受取手形及び売掛金	17,068	21,338
割賦売掛金	57,333	65,253
営業貸付金	9,613	9,363
商品及び製品	198,979	229,454
前払費用	8,695	9,524
預け金	15,800	17,356
その他	36,452	39,059
貸倒引当金	△3,227	△5,198
流動資産合計	513,432	589,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	308,674	300,717
工具、器具及び備品(純額)	37,971	35,769
土地	356,663	353,353
建設仮勘定	4,197	7,772
使用権資産(純額)	26,423	29,868
その他(純額)	1,534	1,609
有形固定資産合計	735,463	729,089
無形固定資産		
のれん	62,574	58,348
その他	32,074	36,050
無形固定資産合計	94,647	94,398
投資その他の資産		
投資有価証券	35,688	35,123
長期前払費用	4,647	4,889
退職給付に係る資産	18,372	18,391
繰延税金資産	25,609	23,286
敷金及び保証金	68,737	68,056
その他	3,171	3,241
貸倒引当金	△1,357	△1,391
投資その他の資産合計	154,867	151,595
固定資産合計	984,978	975,082
資産合計	1,498,410	1,564,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	197,151	246,086
1年内返済予定の長期借入金	48,615	71,067
1年内償還予定の社債	650	650
未払金	60,874	58,466
リース債務	2,809	2,429
未払費用	31,300	24,960
預り金	13,971	19,401
未払法人税等	25,547	27,917
ポイント引当金	1,379	1,714
契約負債	18,966	17,335
その他	17,958	14,950
流動負債合計	419,220	484,974
固定負債		
社債	191,075	190,750
長期借入金	224,657	184,881
リース債務	32,897	36,948
資産除去債務	31,395	31,562
その他	52,163	50,890
固定負債合計	532,187	495,029
負債合計	951,407	980,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,538	23,589
資本剰余金	17,659	17,710
利益剰余金	559,538	598,591
自己株式	△80,956	△80,956
株主資本合計	519,778	558,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,126	1,740
為替換算調整勘定	13,857	11,593
退職給付に係る調整累計額	733	679
その他の包括利益累計額合計	16,716	14,012
新株予約権	1,442	1,771
非支配株主持分	9,066	9,459
純資産合計	547,003	584,175
負債純資産合計	1,498,410	1,564,179

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,047,594	1,128,614
売上原価	716,603	764,699
売上総利益	330,991	363,914
販売費及び一般管理費	255,489	274,165
営業利益	75,501	89,749
営業外収益		
受取利息及び配当金	667	750
持分法による投資利益	367	443
違約金収入	902	390
その他	2,418	2,702
営業外収益合計	4,354	4,285
営業外費用		
支払利息	3,822	3,219
為替差損	1,601	3,514
その他	825	387
営業外費用合計	6,248	7,120
経常利益	73,607	86,914
特別利益		
固定資産売却益	7	211
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	769
その他	1	4
特別利益合計	8	984
特別損失		
減損損失	-	464
固定資産除却損	617	642
店舗閉鎖損失	101	1,327
災害による損失	8	28
その他	5	38
特別損失合計	732	2,500
税金等調整前中間純利益	72,883	85,398
法人税、住民税及び事業税	23,011	28,100
法人税等調整額	1,455	2,589
法人税等合計	24,466	30,689
中間純利益	48,417	54,709
非支配株主に帰属する中間純利益	203	732
親会社株主に帰属する中間純利益	48,214	53,977

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	48,417	54,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△710	△552
為替換算調整勘定	10,293	△2,337
退職給付に係る調整額	△25	△37
持分法適用会社に対する持分相当額	21	△27
その他の包括利益合計	9,579	△2,952
中間包括利益	57,996	51,757
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	57,772	51,273
非支配株主に係る中間包括利益	224	484

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	72,883	85,398
減価償却費	22,180	24,011
引当金の増減額(△は減少)	△105	1,217
受取利息及び受取配当金	△667	△750
支払利息及び社債利息	3,822	3,219
為替差損益(△は益)	1,601	3,390
持分法による投資損益(△は益)	△367	△443
固定資産除売却損益(△は益)	610	452
店舗閉鎖損失	101	1,327
売上債権の増減額(△は増加)	△6,069	△4,273
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,100	△31,376
仕入債務の増減額(△は減少)	54,541	49,864
割賦売掛金の増減額(△は増加)	△6,346	△8,035
未払金の増減額(△は減少)	6,142	1,897
預り金の増減額(△は減少)	8,797	5,441
その他	△15,772	△13,052
小計	131,253	118,289
利息及び配当金の受取額	535	630
利息の支払額	△3,931	△3,412
法人税等の支払額	△29,054	△26,040
法人税等の還付額	3,284	3,383
災害損失の支払額	△13	△275
持分法適用会社からの配当金の受取額	73	73
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,147	92,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,137	△19,287
有形固定資産の売却による収入	50	3,135
無形固定資産の取得による支出	△3,801	△5,800
敷金及び保証金の差入による支出	△342	△750
敷金及び保証金の回収による収入	1,158	637
出店仮勘定の差入による支出	△692	△244
その他	△34	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,798	△22,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	40,000
長期借入金の返済による支出	△28,182	△57,147
社債の発行による収入	69,789	-
社債の償還による支出	△140,605	△325
配当金の支払額	△9,545	△14,924
その他	△722	△765
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,266	△33,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,151	△5,610
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△38,765	31,551
現金及び現金同等物の期首残高	246,195	187,199
現金及び現金同等物の中間期末残高	207,430	218,750

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	国内事業	北米事業	アジア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	886,407	121,117	40,069	1,047,594	—	1,047,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,763	—	39	5,802	△5,802	—
計	892,170	121,117	40,108	1,053,396	△5,802	1,047,594
セグメント利益	73,166	2,143	193	75,501	—	75,501

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	国内事業	北米事業	アジア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	954,889	130,260	43,465	1,128,614	—	1,128,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,001	—	80	7,081	△7,081	—
計	961,890	130,260	43,546	1,135,695	△7,081	1,128,614
セグメント利益	87,002	2,332	415	89,749	—	89,749

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「北米事業」セグメント及び「アジア事業」セグメントにおいて、店舗設備の減損損失を計上しております。
なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては「北米事業」セグメントが100百万円、「アジア事業」が364百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。